

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月26日

【事業年度】 第112期(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高 (千円)	14,031,291	13,946,279	13,844,031	17,422,317	17,875,630
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,064	95,955	11,544	782,137	667,833
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	73,693	57,886	278,925	325,998	304,090
包括利益 (千円)			309,900	310,454	499,946
純資産額 (千円)	2,532,071	2,613,629	2,281,876	2,592,146	3,065,943
総資産額 (千円)	14,529,249	14,818,676	15,561,645	16,446,177	17,223,147
1株当たり純資産額 (円)	94.85	98.53	85.16	96.98	114.98
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	2.83	2.23	10.73	12.54	11.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	17.3	14.2	15.3	17.4
自己資本利益率 (%)	2.8	2.3	11.7	13.8	11.0
株価収益率 (倍)	37.1	53.5		13.3	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,913	627,339	274,434	650,253	445,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,359	352,219	286,327	241,110	875,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,135	216,867	12,350	390,339	511,986
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	256,079	326,318	325,427	341,154	533,233
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	524 (148)	551 (161)	560 (143)	583 (156)	804 (140)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月	平成25年 4月
売上高 (千円)	11,269,088	11,579,693	11,356,353	14,669,015	14,620,098
経常利益 (千円)	42,401	81,424	13,566	642,745	553,403
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	119,941	31,557	229,862	292,551	211,542
資本金 (千円)	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	26,050	26,050	26,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	2,510,087	2,510,357	2,220,382	2,522,586	2,798,143
総資産額 (千円)	12,230,052	12,063,513	13,036,420	13,860,486	14,088,532
1株当たり純資産額 (円)	96.53	96.54	85.40	97.02	107.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	1.00 ()	()	1.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.61	1.21	8.84	11.25	8.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.5	20.8	17.0	18.2	19.9
自己資本利益率 (%)	4.8	1.3	9.7	12.3	8.0
株価収益率 (倍)	22.8	98.1		14.8	19.1
配当性向 (%)	21.7	82.4		8.9	24.6
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	233 (57)	249 (62)	271 (63)	274 (61)	274 (62)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通織網製造販売の目的で、西備織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現株マルハニチロホ-ルディングスグループ)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。
- 平成22年10月 丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、日東製網株式会社及び多久製網株式会社で引継ぎ、事業開始。
- 平成24年7月 タイ国に子会社現地法人タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の燃糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

陸上関連事業

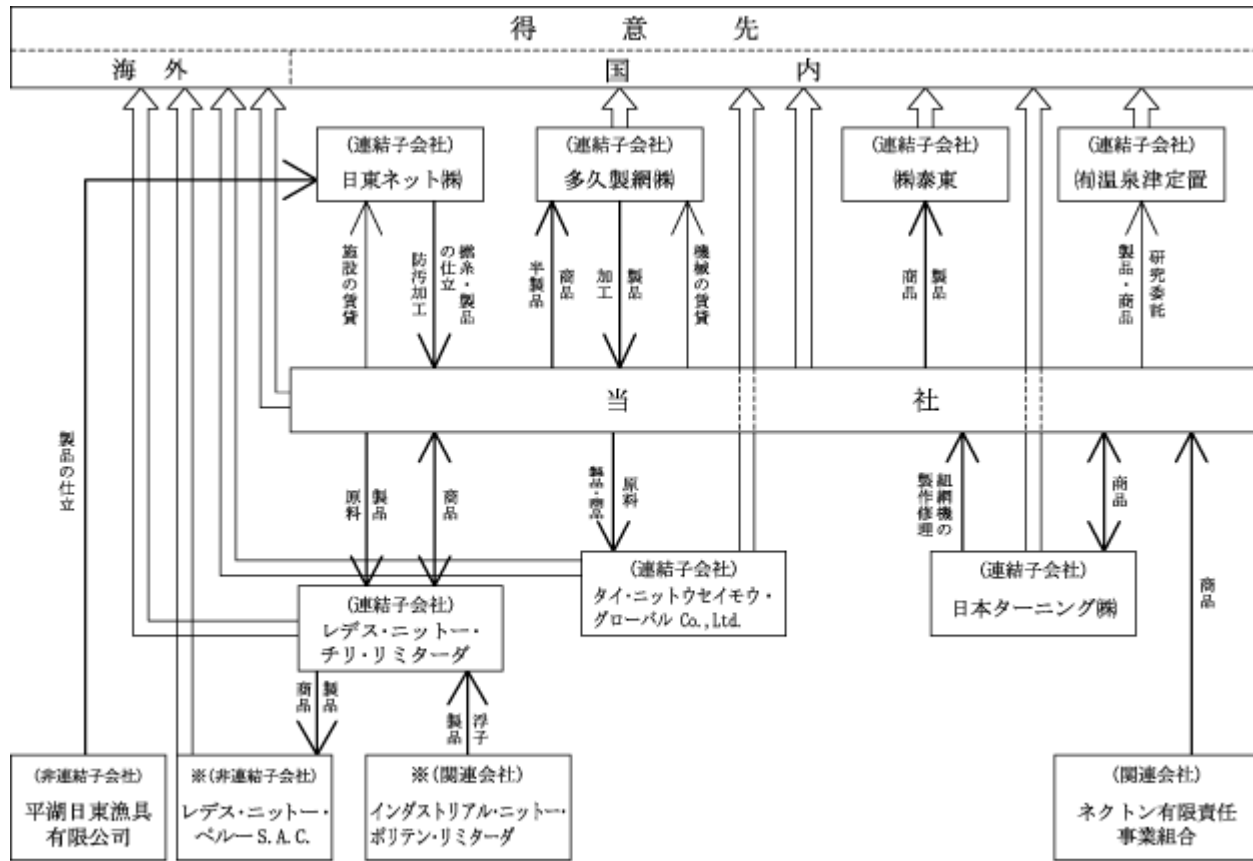
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、搬送設備の製作、補修等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行ってありま す。 ・当社から機械を賃借しております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れてあり ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社製品の受託加工(撚糸・仕立及 び防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チリ ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れてあり ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連事業 その他	39.0 [61.0]	兼任2人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行ってあり ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
タイ・ニットウセイモウ ・グローバル Co.,Ltd. (注)3	タイ・サムッ トブラカーン 地区	250,882 (100百万 タイバ-ツ)	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・製品・商品を仕入 れ製品を東南アジアに販売してあり ます。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ ト-ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連事業	45.0 (45.0)		・レデス・ニッター・チリ・リミター ダに製品を販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 債務超過会社であり、債務超過額は274,341千円(平成25年2月28日現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	746(132)
陸上関連事業	56(8)
その他	2()
合計	804(140)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 前連結会計年度に比べ、従業員数が増加しております。主な理由として当連結会計年度より、タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.を新たに設立し連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274(62)	45.05	13.05	4,589

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	264(60)
陸上関連事業	10(2)
その他	()
合計	274(62)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数121人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数9人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数27人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな景気回復傾向にあることや新政権の経済対策への期待による円安基調への転換、株価の回復があったものの、一部の欧州経済の減速を背景として、先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向による魚価の低迷、被災地のインフラの復旧も少しずつしか進展しない中、全般的に漁獲量も低調であり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前期から東日本地区の復興需要による漁網の受注状況が好調であり、主力工場の勤務体制の3交替を継続し、24時間稼働させることで生産量の確保に努めました。また、当社グループの今後のグローバルな展開を図るうえで、このたびタイ国へ進出することとし、無結節網等の製造及び販売拠点として育成するため、現地法人（社名 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.）を平成24年7月に設立し、8月から生産を開始しました。一方、インドネシアでは養殖事業に参入することとなりました。

売上高は、定置網及び漁船等の売上高が増加し、前連結会計年度と同様に高水準を維持しました。利益面は、工場のフル操業に伴い人件費が上昇したこと、また、当社グループの売上債権の一部について取引先の業況などから回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を積み増したことから費用が増加し、営業利益は減少しました。営業外損益では、前連結会計年度は為替差損の計上でしたが、当連結会計年度は為替差益の計上となったことや一時的な受取配当金等が増額になったことで営業外収益が大幅に増加しました。特別損益では、効率的な生産をするため、工場内の整理をし、在庫の処分を行ったことによるたな卸資産処分損等が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,875百万円（前期比2.6%増）、営業利益は598百万円（前期比37.5%減）、経常利益は667百万円（前期比14.6%減）、当期純利益は304百万円（前期比6.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は14,713百万円（前期比2.3%増）となりました。主な要因は、養殖用網の売上高は減少しましたが、復興需要により定置網、漁船等の売上高が増加しました。利益面では、工場のフル操業による人件費の上昇や貸倒引当金の積み増し等により費用が増加し、セグメント利益は474百万円（前期比44.8%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,132百万円（前期比11.0%増）となりました。主な要因は、節電対策等により防虫ネットの売上高が、前期より引き続き好調なこと、落石防止ネット及び施工工事の売上高が増加したこと等によるものです。利益面では、施工工事の売上高の増加が影響し、セグメント利益は126百万円（前期比39.7%増）となりました。

[その他]

売上高は29百万円（前期比86.6%減）となりました。主な要因は、産業用機械等の受注が減少したこと等によるものです。利益面は、売上高が減少したこと等により、セグメント損失は3百万円（前期は6百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により445百万円増加し、投資活動により875百万円減少し、財務活動により511百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は533百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ192百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	445	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	875	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	390	511	902
現金及び現金同等物の期末残高	341	533	192

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は611百万円となり、増加要因として減価償却費382百万円及び売上債権の減少446百万円等があり、減少要因としてたな卸資産の増加144百万円、仕入債務の減少726百万円等により445百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて205百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出848百万円、定期預金の払戻による収入・預入による支出の純増額43百万円等により875百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ634百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額508百万円、社債の発行による収入96百万円等により511百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて902百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	7,704,062	8,083,618	104.9
陸上関連事業(千円)	1,115,748	1,366,048	122.4
報告セグメント計(千円)	8,819,811	9,449,667	107.1
その他(千円)	200,584	29,587	14.8
合計	9,020,396	9,479,254	105.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	15,165,631	13,849,528	91.3
陸上関連事業(千円)	2,839,929	3,154,121	111.1
報告セグメント計(千円)	18,005,560	17,003,649	94.4
その他(千円)	166,444	14,471	8.7
合計	18,172,005	17,018,121	93.7

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	2,251,363	1,387,439	61.6
陸上関連事業(千円)	524,767	546,223	104.1
報告セグメント計(千円)	2,776,130	1,933,662	69.7
その他(千円)	27,894	12,854	46.1
合計	2,804,025	1,946,516	69.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	14,380,528	14,713,452	102.3
陸上関連事業(千円)	2,821,984	3,132,665	111.0
報告セグメント計(千円)	17,202,512	17,846,118	103.7
その他(千円)	219,804	29,511	13.4
合計	17,422,317	17,875,630	102.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当社グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の4項目を重要課題としております。

生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズにより一層応えるための適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。

海外拠点との連携強化

平成24年7月、タイ国に子会社を設立しましたが、同社を東南アジアの拠点とすべく、早期の設備拡充、人材育成、原材料の現地調達化を図り、生産・販売体制の確立を図るとともに、チリ国にある子会社とも連携を強化し、当社の海外輸出を含め、当社グループの海外売上高の拡充を目指します。

復興需要一巡後の体制整備

平成23年3月11日の東日本大震災による甚大な被害、福島第一原子力発電所の事故に端を発した風評被害など、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続きました。しかし、一方では復興需要により、工場は24時間稼働体制とし、復興支援の一助を担いました。次期はその需要の減少が見込まれますが、新たな需要の創出、新規の商談を増やし、収益を確保することが課題となっております。過去5年間研究開発に取り組んできた浮沈式の養殖網の販売開始、酸処理剤の商品ラインアップの拡充による売上高の増加等を目標にして収益確保を目指します。

売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し個別回収目標を設定することで回収を促進します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・ 異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・ 輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・ 漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・ 海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原系の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合等で為替の変動により、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともにしております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は122百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが122百万円、陸上関連事業に係わるものが0百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において平成21年4月期から沖合沈下式養殖 海中給餌システム開発に参加してきました。そのシステム開発が当連結会計年度で終了しました。この研究開発により、台風等に養殖施設を沈下させることで荒天から避難し、波浪・潮流等の厳しい条件でも大規模かつ安定的にマグロ養殖等の大型養殖施設が利用可能であることが実証されました。

また、3年前にベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、製造販売を行っている防汚剤「新モニゲール」につきましては、将来の改良及び新商品の開発を目指して、各地で効果確認のための実地試験を開始しました。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は776百万円増加しました。売上債権は減少しましたが、主にタイ国に子会社を設立し工場等の有形固定資産を取得したこと等によるものです。

負債、純資産の部では、長短借入金の増加及び退職給付引当金等が増加したことなどにより負債が増加しました。また、当期純利益の計上による利益剰余金の増加で純資産も増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が445百万円の収入となりましたが、投資活動による資金は有形固定資産の取得等により875百万円の支出となり、財務活動による資金は長期借入れによる収入、社債の発行による収入等により511百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より増加して533百万円となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は前期と同様に高水準を維持しました。これは、漁業関連事業、陸上関連事業とも、通常ベースの受注に加え、前期よりの東日本大震災による需要が加わり、製品の生産体制もほぼフル稼働の状態を維持させたことによるものです。利益面では、工場のフル操業に伴い人件費が上昇したこと、また、当社グループの売上債権の一部について取引先の業況などから回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を積み増したことから費用が増加し、営業利益は598百万円となりました。営業外損益では、前連結会計年度は為替差損の計上でしたが、期中ドル高になったことで為替差益が発生し、経常利益は667百万円となりました。特別損益では、たな卸資産処分損、投資有価証券評価損等の特別損失が発生し、税金等調整前当期純利益は611百万円となり、また、法人税等の計上により当期純利益は304百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、1,067百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.	漁業関連事業 陸上関連事業	建物、機械装置及び土地	タイ国 現地法人設立	522,332
音戸仕立作業場 (広島県呉市)	漁業関連事業	建物及び土地	仕立作業場	299,602
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	生産性の向上及び作業工程の合理化	19,065
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	ソフトウェア及びその他	基幹システムの改修	21,045

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上 関連事業	その他 設備	12,353		25,513 (24.93)	596	38,463	23[3]
福山工場 (広島県福山市)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上 関連事業	漁網等 生産設備	226,790	188,020	18,279 (39,404.59)	17,904	450,996	145[53]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上 関連事業	営業 事務所 倉庫	164,889	6,918	147,326 (54,452.21)	7,582	326,718	19[2]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	同上	14,581	61,176	175,000 (20,117.63)	511	251,270	49[-]
札幌営業所他	同上	営業 事務所	100,012		263,833 (4,480.80)	737	364,583	38[4]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網(株)	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上 関連事業	漁網等 生産設備	171,409	86,906	30,028 (42,511.29)	2,074	290,419	89[33]
日本ターニ ング(株)	広島県 福山市	漁業関連事 業 其 他	機械器具 等 生産設備	211,632	3,779	497,096 (12,098.74)	412	712,921	16[]
侑温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,573	57,303	()	45,767	104,645	13[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	47,237	59,134	()	402	106,774	83[38]
タイ・ニッ トウセイモ ウ・グロー バル Co.,Ltd.	タイ・サ ムットプラ カーン地区	漁業関連事 業 陸上 関連事業	漁網等 生産設備	0	151,883	314,466 (30,224)	8,722	475,073	215[]

- (注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。
5 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	漁業関連事業 陸上関連事業	オフィスコンピューター及びサーバーシステム一式、並びに情報通信機器・車両等	6,727	36,774

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は、3億3千万円で、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	126,000	組網機改造による、生産性・品質の向上	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	30,000	撚糸管捲機増設による、生産性の向上	借入金もしくは割賦 購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	30,000	原系押出生産ライン設置による、生産性の向上	借入金もしくは割賦 購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	28	30	22	1	3,276	3,401	
所有株式数(単元)		3,854	1,811	3,789	393	30	16,021	25,898	152,000
所有株式数の割合(%)		14.88	6.99	14.63	1.52	0.12	61.86	100.00	

(注) 自己株式51,263株は、「個人その他」欄に51単元、及び「単元未満株式の状況」欄に263株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	990	3.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	964	3.70
小林 宏明	広島県福山市	871	3.34
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	637	2.44
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	405	1.55
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
田中 愛子	東京都目黒区	304	1.16
計		7,504	28.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,847,000	25,847	同上
単元未満株式	普通株式 152,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,847	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	51,000		51,000	0.20
計		51,000		51,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,149	150
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	51,263		51,263	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針にしております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、前事業年度より引き続き当社グループの主力製品の売上が好調であったことで当期純利益を計上することができました。配当額につきましては、1株につき2円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月26日 定時株主総会決議	51,997	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)	231	158	127	197	190
最低(円)	60	87	69	87	99

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	122	135	141	146	170	190
最低(円)	106	117	126	126	137	122

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年7月12日	平成12年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年1月	株式会社広島銀行入行 当社入社 当社社長室長就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現 任) 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任)	(注)2	871
常務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 平成5年3月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 平成22年7月	当社入社 当社大阪営業所長就任 当社養殖部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任 当社取締役就任 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	24
常務取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 平成9年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 平成23年8月	当社入社 当社海洋開発室長就任 当社定置部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	20
取締役	営業管理部長	三 島 浩 明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年12月 平成15年7月 平成19年5月	株式会社広島銀行入行 同行鞆支店長 当社経理部次長就任 当社総務部長就任 当社取締役就任(現任) 当社営業管理部長(現任)兼内部 統制準備室長就任	(注)2	46
取締役	経営管理本部 本部長	杉 森 和 夫	昭和27年7月20日	昭和51年4月 平成9年6月 平成15年1月 平成15年11月 平成16年11月 平成21年6月 平成24年7月	株式会社北陸銀行入行 同行米松支店長 同行融資第一部上席融資役 当社入社 当社経営企画室長就任 当社経営管理本部本部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	29
取締役	製造本部本部長 兼福山工場長	小 林 重 久	昭和37年10月19日	昭和60年4月 平成19年5月 平成20年11月 平成22年5月 平成24年7月	当社入社 当社函館工場副工場長就任 当社福山工場副工場長就任 当社製造本部副本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社製造本部本部長兼福山工場長 就任(現任)	(注)3	9
常勤監査役		濱 田 富 雄	昭和10年3月5日	昭和41年2月 平成13年2月 平成13年7月	税理士登録 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	50
常勤監査役		小 柴 訓 治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 昭和44年4月 平成5年8月 平成11年7月 平成13年8月 平成21年7月 平成24年7月	愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部本部長就任 当社代表取締役専務就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		立川 隆 造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月	木下産商株式会社（現三井物産(株)）入社 株式会社ジャパンリサイクルアンドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)4	10
監査役		岡 耕 一 郎	昭和50年4月24日	平成16年10月 平成22年7月	弁護士登録 当社監査役就任（現任）	(注)5	
計							1,149

- (注) 1 常勤監査役濱田富雄、監査役立川隆造及び岡耕一郎の3氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役のうち、小林宏明、山本節夫、高吉良臣、三島浩明の4氏は、平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役のうち、杉森和夫、小林重久の2氏は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、濱田富雄、小柴訓治、立川隆造の3氏は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、岡耕一郎氏は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

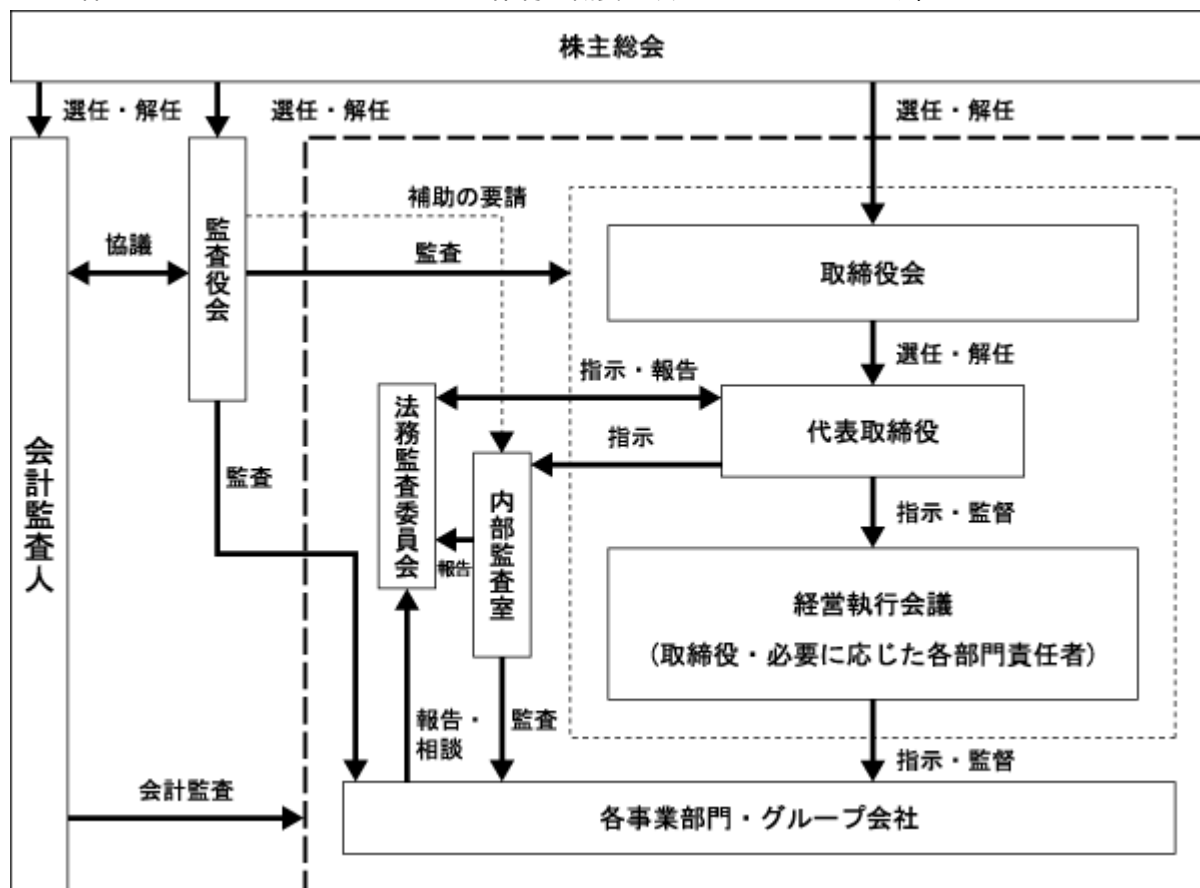
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、当事業年度末日時点では6名が就任してあります。

社内監査体制では、監査役（4名中3名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役3名は、税理士、弁護士、海外取引経験者等の各々有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時アドバイスを受けました。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、平成20年5月1日に内部監査室を設置し、4名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制に変更し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内規定の整備を推進するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

現在の体制について

当社は、現時点での当社グループの事業規模、事業内容、収益状況及び役員を含めた就業人員の状況を勘案し、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当社グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、3名が社外監査役であり、外部チェック機能として有効であるため、現状の体制としております。

社外監査役 濱田富雄氏は、税理士として経理面、税務面における専門的な知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏会計事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 立川隆造氏は、総合商社での勤務経験が長く、また企業経営に関する知識と経験も豊富なことから、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社リテックの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 岡耕一郎氏は、弁護士として法務面における専門的な知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏法律事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的開催する取締役会、必要に応じ臨時取締役会を開催して意思決定を行うとともに、取締役会にて決定した役員職務分掌に基づき各取締役が業務執行を行っている。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役員が法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社のコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うためマニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則・業務分掌規程等の各種規程を作成し、職務執行の健全性を確保するとともに、朝礼の励行により日々の業務の指示を徹底している。

内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施するとともに重要な法令違反については、法務監査委員会へ報告する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

関係会社規程を作成し、グループ内の業務の適性を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	99,958	78,760	21,198	7
監査役(社外監査役を除く。)	5,400	4,500	900	1
社外役員	12,960	10,800	2,160	3

(注) 支給人員には、平成24年7月27日開催の第111回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,770	3	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

定時株主総会において承認された報酬額の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は3名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士8名、その他4名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	佐々木 寛治	東陽監査法人
	久貝 陽生	
	安田 宏	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 358,756千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	262,494	85,310	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	56,762	同上
中部飼料(株)	30,000	15,480	同上
(株)マルハニチロホールディングス	100,000	13,900	同上
東レ(株)	22,000	13,574	同上
(株)富山銀行	43,500	6,525	同上
(株)北國銀行	20,000	5,680	同上
(株)アシックス	1,980	1,716	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	1,037	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	584	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	155	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	277,550	142,383	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	92,036	同上
(株)マルハニチロホールディングス	100,000	19,500	同上
中部飼料(株)	30,000	16,920	同上
東レ(株)	22,000	15,048	同上
(株)北國銀行	20,000	8,260	同上
(株)富山銀行	43,500	7,264	同上
(株)アシックス	1,980	3,478	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,395	2,149	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	898	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	262	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		29,000	
連結子会社				
計	30,500		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 945,571	1 1,122,480
受取手形及び売掛金	1, 5 7,320,829	1 6,765,827
商品及び製品	2,501,702	2,785,014
仕掛品	614,712	649,542
原材料及び貯蔵品	944,699	842,224
繰延税金資産	79,243	93,739
その他	517,846	614,058
貸倒引当金	562,783	574,274
流動資産合計	12,361,820	12,298,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	866,851	947,646
機械装置及び運搬具（純額）	595,422	612,653
土地	938,522	1,471,546
建設仮勘定	45,191	126,138
その他（純額）	120,654	92,246
有形固定資産合計	1, 2 2,566,642	1, 2 3,250,231
無形固定資産		
ソフトウェア	119,339	117,153
その他	28,944	51,137
無形固定資産合計	148,283	168,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1 280,571	1 372,649
長期貸付金	55	6,916
長期営業債権	1,153,398	1,176,486
破産更生債権等	57,233	188,724
繰延税金資産	37,492	37,960
その他	3 324,361	3 422,322
貸倒引当金	497,461	708,681
投資その他の資産合計	1,355,651	1,496,379
固定資産合計	4,070,577	4,914,902
繰延資産	13,779	9,631
資産合計	16,446,177	17,223,147

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 5 3,873,645	1, 5 3,296,834
短期借入金	1 4,505,185	1 4,748,946
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
賞与引当金	197,392	197,020
その他	1,064,827	1 1,268,716
流動負債合計	9,641,050	10,511,517
固定負債		
社債	1,000,000	100,000
長期借入金	1 2,306,237	1 2,570,865
長期未払金	158,302	151,564
退職給付引当金	510,656	595,233
役員退職慰労引当金	58,821	68,080
繰延税金負債	157,795	144,813
その他	21,167	15,129
固定負債合計	4,212,980	3,645,686
負債合計	13,854,030	14,157,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	938,585	1,216,675
自己株式	7,685	7,835
株主資本合計	2,820,017	3,097,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,612	23,723
為替換算調整勘定	231,952	132,471
その他の包括利益累計額合計	298,564	108,747
少数株主持分	70,694	76,733
純資産合計	2,592,146	3,065,943
負債純資産合計	16,446,177	17,223,147

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	17,422,317	17,875,630
売上原価	1, 2 14,255,474	1, 2 14,601,365
売上総利益	3,166,843	3,274,264
販売費及び一般管理費		
運搬費	173,475	170,254
貸倒引当金繰入額	77,308	223,312
貸倒損失	57,777	17,650
役員報酬	116,012	142,085
従業員給料及び手当	816,925	882,377
賞与引当金繰入額	77,476	72,648
退職給付費用	56,374	68,182
役員退職慰労引当金繰入額	17,325	24,258
法定福利費	132,036	141,288
交際費	43,169	59,535
旅費及び交通費	191,804	207,241
減価償却費	59,868	59,374
研究開発費	1 99,720	1 94,344
その他	444,556	513,579
販売費及び一般管理費合計	2,209,215	2,676,135
営業利益	957,628	598,129
営業外収益		
受取利息	44,933	43,482
受取配当金	5,911	44,631
固定資産賃貸料	5,830	12,011
為替差益	-	222,644
受取保険金	30,713	-
雑収入	74,116	74,896
営業外収益合計	161,505	397,665
営業外費用		
支払利息	211,402	222,690
手形売却損	53,466	49,467
固定資産賃貸費用	2,102	6,801
持分法による投資損失	14,934	29,980
為替差損	44,121	-
雑損失	10,967	19,021
営業外費用合計	336,995	327,961
経常利益	782,137	667,833

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 13,908	3 458
特別利益合計	13,908	458
特別損失		
たな卸資産処分損	45,810	38,901
固定資産売却損	-	4 349
災害による損失	5 27,264	-
固定資産除却損	6 8,106	6 7,473
投資有価証券売却損	-	6,861
投資有価証券評価損	23,723	3,413
特別損失合計	104,904	56,999
税金等調整前当期純利益	691,141	611,291
法人税、住民税及び事業税	373,945	345,048
法人税等調整額	11,815	43,882
法人税等合計	362,130	301,166
少数株主損益調整前当期純利益	329,011	310,125
少数株主利益	3,013	6,035
当期純利益	325,998	304,090

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,011	310,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,986	90,339
為替換算調整勘定	28,543	99,480
その他の包括利益合計	18,556	189,820
包括利益	310,454	499,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,438	493,907
少数株主に係る包括利益	3,016	6,039

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
当期首残高	612,751	938,585
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,999
当期純利益	325,998	304,090
その他	164	-
当期変動額合計	325,834	278,090
当期末残高	938,585	1,216,675
自己株式		
当期首残高	7,664	7,685
当期変動額		
自己株式の取得	20	150
当期変動額合計	20	150
当期末残高	7,685	7,835
株主資本合計		
当期首残高	2,494,204	2,820,017
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,999
当期純利益	325,998	304,090
自己株式の取得	20	150
その他	164	-
当期変動額合計	325,813	277,940
当期末残高	2,820,017	3,097,958

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,596	66,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,983	90,336
当期変動額合計	9,983	90,336
当期末残高	66,612	23,723
為替換算調整勘定		
当期首残高	203,408	231,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,543	99,480
当期変動額合計	28,543	99,480
当期末残高	231,952	132,471
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,005	298,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,559	189,816
当期変動額合計	18,559	189,816
当期末残高	298,564	108,747
少数株主持分		
当期首残高	67,677	70,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,016	6,039
当期変動額合計	3,016	6,039
当期末残高	70,694	76,733
純資産合計		
当期首残高	2,281,876	2,592,146
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,999
当期純利益	325,998	304,090
自己株式の取得	20	150
その他	164	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,543	195,856
当期変動額合計	310,269	473,796
当期末残高	2,592,146	3,065,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,141	611,291
減価償却費	399,970	382,835
貸倒引当金の増減額（ は減少）	262,277	220,571
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83,077	77,798
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,325	9,258
賞与引当金の増減額（ は減少）	137,890	371
受取利息及び受取配当金	50,844	88,113
支払利息	211,402	222,690
手形売却損	53,466	49,467
為替差損益（ は益）	1	76,164
持分法による投資損益（ は益）	14,934	29,980
固定資産売却損益（ は益）	13,908	109
固定資産除却損	8,106	7,473
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,861
投資有価証券評価損益（ は益）	23,723	3,413
災害損失	27,264	-
受取保険金	30,713	-
売上債権の増減額（ は増加）	261,040	446,247
たな卸資産の増減額（ は増加）	647,086	144,396
仕入債務の増減額（ は減少）	525,633	726,332
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,535	6,127
その他	109,233	145,067
小計	850,366	1,183,598
利息及び配当金の受取額	48,177	87,680
利息の支払額	258,506	285,692
法人税等の支払額	47,000	544,599
法人税等の還付額	23,725	4,174
災害損失の支払額	7,723	-
保険金の受取額	41,213	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,253	445,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	184,182	848,711
有形固定資産の売却による収入	19,728	13,939
無形固定資産の取得による支出	8,589	37,312
投資有価証券の取得による支出	5,997	4,898
投資有価証券の売却による収入	-	8,822
貸付けによる支出	165,357	181,385
貸付金の回収による収入	163,019	149,457
定期預金の預入による支出	1,172,328	727,031
定期預金の払戻による収入	1,141,000	771,020
その他	28,402	19,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,110	875,549

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,724,578	11,138,646
短期借入金の返済による支出	9,959,857	11,164,578
長期借入れによる収入	2,183,970	1,620,000
長期借入金の返済による支出	1,078,770	1,085,678
社債の発行による収入	-	96,315
社債の償還による支出	200,000	-
配当金の支払額	306	25,385
その他	59,953	67,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,339	511,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,076	110,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,726	192,079
現金及び現金同等物の期首残高	325,427	341,154
現金及び現金同等物の期末残高	341,154	533,233

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.

当連結会計年度より、タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

会社名 平湖日東漁具有限公司

持分法の適用の範囲から除いた理由

平湖日東漁具有限公司は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
多久製網(株)	3月31日	1
(株)泰東	3月31日	1
日東ネット(株)	3月31日	1
(有)温泉津定置	2月末日	1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日	2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.	1月31日	1

1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、レデス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び日本ターニング株式会社は平成24年5月1日以後、その他の国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当社グループは、小規模企業等における簡便な方法を採用しております。

会計基準変更時差異の未処理額は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年4月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結貸借対照表において、会計基準変更時差異の未処理額を認識するため純資産が変動する見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
定期預金	185,000千円	190,000千円
受取手形	1,372,437	1,328,910
建物及び構築物	436,847(253,618千円)	516,581(241,534千円)
機械装置及び運搬具	221,536(221,536)	162,184(162,184)
土地	331,036(126,191)	569,536(126,191)
投資有価証券	136,054	202,668
計	2,682,911(601,346)	2,969,879(529,910)

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
支払手形及び買掛金	266,967千円	178,918千円
短期借入金	840,000	757,000
一年内返済予定の長期借入金	483,460(400,000千円)	620,056(400,000千円)
その他		3,810
長期借入金	1,586,945(1,400,000)	1,783,256(900,000)
計	3,177,372(1,800,000)	3,343,041(1,300,000)

上記のうち、()内書は、工場財団分を示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,413,633千円	8,269,717千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
その他(出資金)	35,716千円	57,642千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形割引高	3,395,912千円	3,112,591千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、一部の連結子会社の決算日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
受取手形	147千円	千円
受取手形割引高	248,688	68,055
支払手形	410,114	71,765

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
	119,158千円	122,523千円

- 2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
	39,619千円	60,655千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物及び構築物	千円	73千円
車両運搬具		174
土地	13,908	210
計	13,908	458

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物	千円	349千円

- 5 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
有形固定資産の減損等	19,060千円	千円
その他	8,204	
計	27,264	

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物及び構築物	1,457千円	2,853千円
機械装置及び運搬具	3,113	4,510
工具、器具及び備品	444	109
建設仮勘定	2,902	
その他	187	
計	8,106	7,473

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,985千円	102,862千円
組替調整額	21,971	3,413
税効果調整前	9,986	106,276
税効果額		15,936
その他有価証券評価差額金	9,986	90,339
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,543	99,480
その他の包括利益合計	18,556	189,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,964	150		50,114

(変動事由の概要)

自己株式の株式数150株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年 4月30日	平成24年 7月30日

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,114	1,149		51,263

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,149株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
現金及び預金勘定	945,571千円	1,122,480千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	604,417千円	589,246千円
現金及び現金同等物	341,154千円	533,233千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	80,358	22,077	58,280
その他	78,379	62,179	16,199
合計	158,737	84,256	74,479

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	91,356	22,247	69,108
その他	69,409	60,656	8,752
合計	160,765	82,903	77,861

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年以内	18,829	21,516
1年超	55,650	56,345
合計	74,479	77,861

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
支払リース料	18,309	20,330
減価償却費相当額	18,309	20,330

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引については、東京営業所営業2課からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業所営業2課が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	945,571	945,571	
(2) 受取手形及び売掛金	7,320,829		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	562,783		
	6,758,045	6,727,430	30,614
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	214,333	214,333	
(4) 長期営業債権	1,153,398		
(5) 破産更生債権等	57,233		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	497,461		
	713,169	713,169	
資産計	8,631,120	8,600,505	30,614
(1) 支払手形及び買掛金	3,873,645	3,873,645	
(2) 短期借入金	3,705,578	3,705,578	
(3) 社債	1,000,000	1,000,000	
(4) 長期借入金 ⁽²⁾	3,105,844	3,114,957	9,113
(5) 長期未払金	158,302	164,379	6,077
負債計	11,843,370	11,858,561	15,190

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,122,480	1,122,480	
(2) 受取手形及び売掛金	6,765,827		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	574,274		
	6,191,552	6,191,552	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,495	320,495	
(4) 長期営業債権	1,176,486		
(5) 破産更生債権等	188,724		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	708,681		
	656,530	656,530	
資産計	8,291,058	8,291,058	
(1) 支払手形及び買掛金	3,296,834	3,296,834	
(2) 短期借入金	3,679,646	3,679,646	
(3) 社債	1,100,000	1,100,000	
(4) 長期借入金 ⁽²⁾	3,640,165	3,662,939	22,774
(5) 長期未払金	151,564	148,057	3,507
負債計	11,868,210	11,887,478	19,267

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 長期営業債権及び(5) 破産更生債権等

受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年4月30日	平成25年4月30日
非上場株式	66,238	52,154

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	945,571			
受取手形及び売掛金	6,643,193	620,135	57,500	
合計	7,588,764	620,135	57,500	

当連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,122,480			
受取手形及び売掛金	6,194,857	521,169	49,800	
合計	7,317,337	521,169	49,800	

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		1,000,000				
長期借入金	799,606	738,976	660,632	549,929	266,515	90,182
長期未払金		66,830	50,958	20,826	14,255	5,430
合計	799,606	1,805,807	711,591	570,756	280,771	95,612

当連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,000,000				100,000	
長期借入金	1,069,299	963,291	715,445	332,031	173,990	386,106
長期未払金		64,672	33,880	27,309	16,003	9,698
合計	2,069,299	1,027,964	749,325	359,341	289,993	395,804

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,922	16,504	11,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	342,254	264,067	78,187
合計	347,176	280,571	66,604

当連結会計年度(平成25年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	254,506	299,980	45,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,316	20,514	5,801
合計	280,823	320,495	39,672

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,822		6,861

3 減損処理をおこなった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,723千円を計上しております。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,413千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨のオプション取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	697,128	719,548
(内訳)		
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	186,471	124,314
(3) 退職給付引当金(千円)	510,656	595,233

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	37,646	53,436
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	62,157	62,157
(3) 退職給付費用(千円)	99,803	115,593

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法は、期末自己都合要支給額によっております。

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	168,717千円	196,479千円
役員退職慰労引当金	20,822	24,100
貸倒引当金	449,521	503,558
賞与引当金	82,765	85,213
投資有価証券評価損	2,872	4,081
減価償却	7,094	10,091
繰越欠損金	24,278	32,763
その他	29,717	44,803
繰延税金資産小計	785,791	901,090
評価性引当額	669,055	769,389
繰延税金資産合計	116,736	131,700
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	157,795	128,877
その他有価証券評価差額金		15,936
繰延税金負債合計	157,795	144,813
繰延税金負債の純額	41,059	13,113

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.1
住民税均等割等	2.5	2.3
評価性引当額	2.2	10.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	
欠損子会社の未認識税務利益	2.9	0.2
その他	0.5	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	49.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・綾網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び日本ターニング株式会社は平成24年5月1日以後、その他の国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失()への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,380,528	2,821,984	17,202,512	219,804	17,422,317		17,422,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,380,528	2,821,984	17,202,512	219,804	17,422,317		17,422,317
セグメント利益	859,929	90,924	950,853	6,774	957,628		957,628
セグメント資産	13,246,722	1,838,285	15,085,007	437,506	15,522,514	923,662	16,446,177
その他の項目							
減価償却費	374,439	15,422	389,862	9,909	399,772	198	399,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,738	16,554	246,293	142	246,435		246,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,713,452	3,132,665	17,846,118	29,511	17,875,630		17,875,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,713,452	3,132,665	17,846,118	29,511	17,875,630		17,875,630
セグメント利益又は セグメント損失()	474,749	126,984	601,734	3,604	598,129		598,129
セグメント資産	14,286,216	1,882,591	16,168,807	76,183	16,244,991	978,155	17,223,147
その他の項目							
減価償却費	367,035	14,664	381,700	1,044	382,744	90	382,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049,009	18,929	1,067,939		1,067,939		1,067,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,634,420	509,036	106,774	3,250,231

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	音戸漁網船具 株式会社	広島県 呉市	18,900	漁網の仕立・ 販売		(注4)	製品等の販 売 商品等の仕 入 建物の賃貸 等	239,230 150,592 32,139	受取手形・ 売掛金 支払手形・ 買掛金 未収入金	169,410 20,624 1,681
	有限会社 飯野定置網	富山県水 見市	10,000	定置網漁業		(注5)	製品等の販 売	6,211	受取手形・ 売掛金	39,277
	有限会社 志摩定置	三重県鳥 羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	(注5)	製品等の販 売	8,982	受取手形・ 売掛金	226,466
	有限会社 福浦定置網	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注5)	製品等の販 売	9,358	売掛金	299,684

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 建物の賃貸等の金額については、近隣地等の不動産賃貸料等を参考にして第三者への賃貸条件と同様に決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 音戸漁網船具株式会社は、当社代表取締役が議決権の71.7%を直接所有しております。
- 5 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	音戸漁網船具株式会社	広島県呉市	18,900	漁網の仕立・販売		(注3)	製品等の販売 商品等の仕入	80,599 31,552		
	有限会社飯野定置網	富山県水見市	10,000	定置網漁業		(注4)	製品等の販売	986	受取手形・売掛金	36,313
	有限会社志摩定置	三重県鳥羽市	15,000	定置網漁業	(所有)間接 13.3%	(注4)	製品等の販売	8,486	受取手形・売掛金	265,116
	有限会社福浦定置網	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注4)	製品等の販売	1,488	売掛金	299,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売及び商品等の仕入について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 音戸漁網船具株式会社は、平成24年9月に当社代表取締役が一部売却したことにより、議決権の過半数を下回っております。
- 4 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、当社元代表取締役が議決権の53.3%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	96.98円	114.98円
1株当たり当期純利益金額	12.54円	11.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	325,998	304,090
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,998	304,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,999	25,999

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,592,146	3,065,943
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,694	76,733
(うち少数株主持分)	(70,694)	(76,733)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,521,452	2,989,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,999	25,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第3回無担保社債	平成23年 4月28日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年 0.85	無担保	平成26年 4月28日
日東製網株式会社	第4回無担保社債	平成24年 9月7日		100,000	年 0.80	無担保	平成29年 9月7日
合計			1,000,000	1,100,000 (1,000,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000				100,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,705,578	3,679,646	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	799,606	1,069,299		
1年以内に返済予定の長期未払金	71,459	77,044		
1年以内に返済予定のその他有 利子負債 リース債務	36,133	3,218		
長期借入金(1年以内に返済予 定のものを除く。)	2,306,237	2,570,865	2.11	平成26年5月～ 平成39年12月
長期未払金(1年以内に返済予 定のものを除く。)	158,302	151,564		平成26年5月～ 平成31年8月
その他有利子負債 リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	9,229	6,010		平成26年5月～ 平成28年10月
合計	7,086,546	7,557,649		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	963,291	715,445	332,031	173,990
長期未払金	64,672	33,880	27,309	16,003
その他有利子 負債 リース債務	3,218	2,426	365	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,690,827	9,601,105	13,059,617	17,875,630
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	205,022	502,869	529,389	611,291
四半期(当期)純利益 (千円)	136,576	262,045	254,435	304,090
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.25	10.08	9.79	11.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	5.25	4.83	0.29	1.91

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 512,111	1 474,969
受取手形	1 1,169,697	1 989,315
売掛金	2 6,220,823	2 5,653,270
商品及び製品	1,839,249	2,012,146
仕掛品	291,466	257,595
原材料及び貯蔵品	699,266	547,552
前渡金	2 403,810	2 326,733
前払費用	24,610	41,116
繰延税金資産	65,827	76,752
短期貸付金	104,500	2 450,706
未収入金	2 23,223	2 178,626
その他	53,717	42,327
貸倒引当金	2 804,255	2 838,630
流動資産合計	10,604,048	10,212,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	408,215	504,611
構築物（純額）	12,550	14,017
機械及び装置（純額）	353,781	254,711
車両運搬具（純額）	8,277	1,405
工具、器具及び備品（純額）	54,516	30,868
土地	411,396	629,954
建設仮勘定	44,091	82,460
有形固定資産合計	1,292,830	1,518,027
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	119,339	105,596
その他	24,169	46,383
無形固定資産合計	146,952	155,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1 266,964	1 358,756
関係会社株式	195,488	446,370
出資金	255	255
関係会社出資金	542,916	542,954
長期営業債権	1,153,398	1,176,486
破産更生債権等	40,181	173,403
長期前払費用	4,930	12,680
その他	79,149	175,421
貸倒引当金	480,410	693,359
投資その他の資産合計	1,802,874	2,192,968
固定資産合計	3,242,657	3,866,419

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延資産		
社債発行費	13,779	9,631
繰延資産合計	13,779	9,631
資産合計	13,860,486	14,088,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2, 6 2,094,920	1, 2 1,465,872
買掛金	1, 2 1,186,807	1, 2 1,024,119
短期借入金	1 3,320,000	1 3,057,000
1年内返済予定の長期借入金	1 576,189	1 860,877
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
未払金	2 141,870	2 131,204
未払法人税等	311,946	143,824
未払消費税等	23,373	43,428
未払費用	133,258	1 123,513
前受金	63,360	481,837
預り金	7,897	19,176
前受収益	11,890	12,646
賞与引当金	129,280	128,790
従業員預り金	16,566	20,223
設備関係支払手形	2 41,843	2 8,924
保証債務	10,177	14,630
仮受金	19,132	-
その他	3,218	3,218
流動負債合計	8,091,734	8,539,287
固定負債		
社債	1,000,000	100,000
長期借入金	1 1,778,477	1 2,086,054
長期未払金	81,667	96,794
繰延税金負債	-	15,925
退職給付引当金	313,214	374,640
役員退職慰労引当金	58,821	68,080
その他	13,985	9,605
固定負債合計	3,246,165	2,751,101
負債合計	11,337,899	11,290,388

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	326,600	512,142
利益剰余金合計	702,225	887,767
自己株式	7,685	7,835
株主資本合計	2,583,657	2,769,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,071	29,093
評価・換算差額等合計	61,071	29,093
純資産合計	2,522,586	2,798,143
負債純資産合計	13,860,486	14,088,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高		
製品売上高	6,186,174	6,442,559
商品売上高	8,482,841	8,177,538
売上高合計	14,669,015	14,620,098
売上原価		
製品期首たな卸高	1,225,608	1,532,463
商品期首たな卸高	315,273	306,786
当期製品製造原価	5,031,750	5,024,342
当期商品仕入高	7,425,867	7,171,025
合計	13,998,500	14,034,617
製品期末たな卸高	² 1,532,463	² 1,630,554
商品期末たな卸高	² 306,786	² 381,591
売上原価合計	¹ 12,159,250	¹ 12,022,470
売上総利益	2,509,764	2,597,627
販売費及び一般管理費		
運搬費	124,925	118,621
貸倒引当金繰入額	16,191	247,325
貸倒損失	57,777	17,466
役員報酬	75,570	94,060
従業員給料及び手当	581,906	576,804
賞与引当金繰入額	67,744	67,173
退職給付費用	46,700	56,558
役員退職慰労引当金繰入額	17,325	24,258
法定福利費	96,724	99,670
交際費	34,763	48,530
旅費及び交通費	160,354	171,341
減価償却費	46,655	41,846
研究開発費	¹ 98,913	¹ 93,930
その他	356,091	380,015
販売費及び一般管理費合計	1,749,261	2,037,602
営業利益	760,503	560,024
営業外収益		
受取利息	40,056	39,034
受取配当金	5,587	44,265
為替差益	-	92,606
固定資産賃貸料	³ 37,908	³ 45,309
雑収入	84,707	63,107
営業外収益合計	168,260	284,322
営業外費用		
支払利息	173,424	187,272
手形売却損	48,493	43,822
固定資産賃貸費用	35,259	37,111
為替差損	7,026	-
雑損失	21,814	22,737
営業外費用合計	286,018	290,944

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
経常利益	642,745	553,403
特別利益		
固定資産売却益	4 13,908	4 458
特別利益合計	13,908	458
特別損失		
たな卸資産処分損	36,957	38,779
固定資産売却損	-	5 349
災害による損失	6 8,278	-
固定資産除却損	7 10,710	7 10,197
投資有価証券売却損	-	6,861
投資有価証券評価損	23,723	3,413
特別損失合計	79,670	59,601
税引前当期純利益	576,983	494,259
法人税、住民税及び事業税	304,581	293,642
法人税等調整額	20,149	10,925
法人税等合計	284,431	282,717
当期純利益	292,551	211,542

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)		当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		2,531,498	49.9	2,308,400	46.3
2 労務費	1	789,507	15.6	819,040	16.4
3 経費	2	1,755,474	34.5	1,863,030	37.3
当期総製造費用		5,076,480	100.0	4,990,470	100.0
期首仕掛品たな卸高		247,825		291,466	
合計		5,324,306		5,281,937	
期末仕掛品たな卸高		291,466		257,595	
自家用品等他勘定振替高	3	1,089			
当期製品製造原価		5,031,750		5,024,342	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1 労務費には、賞与引当金繰入額61,535千円及び退職給付費用44,492千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費199,892千円及び外注加工費1,253,790千円であります。 3 自家用品等他勘定振替高は、労務費等への振替であります。	1 労務費には、賞与引当金繰入額61,617千円及び退職給付費用50,667千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費186,609千円及び外注加工費1,384,984千円であります。

原価計算の方法

個別法による実際原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
資本剰余金合計		
当期首残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,625	275,625
当期末残高	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	230,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	95,951	326,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	130,000	-
剰余金の配当	-	25,999
当期純利益	292,551	211,542
当期変動額合計	422,551	185,542
当期末残高	326,600	512,142
利益剰余金合計		
当期首残高	409,673	702,225
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	25,999
当期純利益	292,551	211,542
当期変動額合計	292,551	185,542
当期末残高	702,225	887,767
自己株式		
当期首残高	7,664	7,685
当期変動額		
自己株式の取得	20	150
当期変動額合計	20	150
当期末残高	7,685	7,835

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,291,126	2,583,657
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,999
当期純利益	292,551	211,542
自己株式の取得	20	150
当期変動額合計	292,530	185,392
当期末残高	2,583,657	2,769,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,744	61,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	90,164
当期変動額合計	9,673	90,164
当期末残高	61,071	29,093
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,744	61,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	90,164
当期変動額合計	9,673	90,164
当期末残高	61,071	29,093
純資産合計		
当期首残高	2,220,382	2,522,586
当期変動額		
剰余金の配当	-	25,999
当期純利益	292,551	211,542
自己株式の取得	20	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	90,164
当期変動額合計	302,203	275,557
当期末残高	2,522,586	2,798,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引の評価基準

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
定期預金	160,000千円	160,000千円
受取手形	1,372,437	1,328,910
建物	247,322(247,322千円)	339,533(235,896千円)
構築物	6,295(6,295)	5,638(5,638)
機械及び装置	221,536(221,536)	162,184(162,184)
土地	301,191(126,191)	539,691(126,191)
投資有価証券	136,054	202,668
計	2,444,838(601,346)	2,738,626(529,910)

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
支払手形	199,830千円	138,109千円
買掛金	67,136	40,808
短期借入金	840,000	757,000
1年内返済予定の長期借入金	418,300(400,000千円)	568,080(400,000千円)
未払費用		3,810
長期借入金	1,400,000(1,400,000)	1,629,900(900,000)
計	2,925,267(1,800,000)	3,137,709(1,300,000)

上記のうち、()内書は、工場財団分を示しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
売掛金	1,079,502千円	1,008,441千円
前渡金	290,136	163,412
短期貸付金		308,462
未収入金	1,693	175,563
貸倒引当金	261,567	283,619
支払手形	46,409	121,641
買掛金	201,178	180,023
未払金	553	17,686
設備関係支払手形	16,531	6,407

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,066,133千円	6,011,376千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
受取手形割引高	3,196,741千円	2,783,637千円

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
日本ターニング株式会社	300,000千円	300,000千円
多久製網株式会社	366,042	601,949
有限会社温泉津定置	46,930	41,990

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、前事業年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
受取手形割引高	194,858千円	千円
支払手形	337,401	

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
一般管理費	98,913千円	93,930千円
当期製造費用	19,438	28,179
計	118,351	122,110

- 2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
	39,207千円	57,170千円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
固定資産賃貸料	32,078千円	33,298千円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する営業外収益のうち、試験研究の受託料、事務代行手数料、システム利用料等の合計額は営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は39,562千円であります。

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物及び構築物	千円	73千円
車両運搬具		174
土地	13,908	210
計	13,908	458

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物	千円	349千円

- 6 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
その他	8,278千円	千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物及び構築物	4,489千円	8,154千円
機械装置及び運搬具	2,872	2,023
工具、器具及び備品	259	19
その他	3,090	
計	10,710	10,197

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,964	150		50,114

(変動事由の概要)

自己株式の株式数150株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,114	1,149		51,263

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,149株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,970	8,970	
車輛運搬具	38,238	18,447	19,790
合計	47,208	27,417	19,790

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	49,236	12,461	36,774
合計	49,236	12,461	36,774

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年以内	5,226	9,784
1年超	14,564	26,990
合計	19,790	36,774

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
支払リース料	5,792	6,727
減価償却費相当額	5,792	6,727

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,370千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式195,488千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	110,877千円	132,773千円
役員退職慰労引当金	20,822	24,100
貸倒引当金	442,037	497,529
賞与引当金	56,173	56,125
投資有価証券評価損	2,872	4,081
たな卸資産評価損	13,879	20,238
その他	13,692	22,500
繰延税金資産小計	660,357	757,349
評価性引当額	594,530	680,597
繰延税金資産合計	65,827	76,752
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		15,925
繰延税金負債合計		15,925
繰延税金資産の純額	65,827	60,826

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.3
住民税均等割等	2.5	2.3
評価性引当額	1.5	13.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
その他	1.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	57.2%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	97.02円	107.63円
1株当たり当期純利益金額	11.25円	8.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	292,551	211,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,551	211,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,999	25,999

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,522,586	2,798,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,522,586	2,798,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,999	25,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)広島銀行	277,550	142,383
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	92,036
		備南観光開発(株)	84	24,400
		(株)マルハニチロホールディングス	100,000	19,500
		中部飼料(株)	30,000	16,920
		東レ(株)	22,000	15,048
		(株)菊谷茂吉商店	5,500	11,000
		(株)北國銀行	20,000	8,260
		(株)富山銀行	43,500	7,264
		(株)テレビ新広島	10,000	5,000
		その他13銘柄	10,283	16,943
計		924,364	358,756	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,704,015	139,385	51,470	1,791,930	1,287,319	39,867	504,611
構築物	164,621	4,344	830	168,135	154,118	2,878	14,017
機械及び装置	4,690,010	34,948	197,712	4,527,246	4,272,535	124,084	254,711
車両運搬具	48,281	990	1,830	47,441	46,036	7,608	1,405
工具、器具及び備品	296,547	9,896	24,209	282,235	251,366	33,505	30,868
土地	411,396	223,000	4,442	629,954			629,954
建設仮勘定	44,091	245,638	207,268	82,460			82,460
有形固定資産計	7,358,964	658,203	487,763	7,529,404	6,011,376	207,944	1,518,027
無形固定資産							
電話加入権	3,443			3,443			3,443
ソフトウェア	196,208	27,921		224,130	118,534	41,664	105,596
その他	30,282	33,333		63,616	17,233	11,119	46,383
無形固定資産計	229,935	61,255		291,190	135,767	52,784	155,423
長期前払費用	15,510	12,180	6,172	21,518	8,838	4,430	12,680
繰延資産							
社債発行費	21,568	3,509		25,077	15,445	7,657	9,631
繰延資産計	21,568	3,509		25,077	15,445	7,657	9,631

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仕立作業場	79,602 千円
土地	仕立作業場	220,000
建設仮勘定	機械設備の修繕、移設等	169,185

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	組網機等の子会社への売却	162,397 千円
建設仮勘定	修繕済機械の子会社への売却	169,084

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,284,665	267,947	17,466	3,155	1,531,990
賞与引当金	129,280	128,790	129,280		128,790
役員退職慰労引当金	58,821	24,258	15,000		68,080

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権回収による取崩し2,281千円及び貸倒処理に伴う消費税の還付873千円による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,154
預金	
当座預金	5,263
普通預金	2,295
外貨預金	111
定期預金	455,000
別段預金	143
計	462,814
合計	474,969

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)志摩定置	211,200
(有)大門漁業	144,300
中村陸三	100,509
八興漁業(株)	78,000
(株)庄司政吉商店	74,022
その他	381,283
計	989,315

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 5月	6,537
6月	5,829
7月	34,864
8月	28,533
9月	54,557
10月	64,871
11月	61,359
12月	38,344
平成26年 1月	30,847
2月	16,841
3月	38,300
4月以降	608,428
計	989,315

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 5月	719,969
6月	426,317
7月	263,842
8月	396,949
9月	473,092
10月以降	503,466
計	2,783,637

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	545,133
(有)恵洋水産	408,824
(有)温泉津定置	315,462
(有)福浦定置網	299,996
(有)泉澤水産	214,693
その他	3,869,159
計	5,653,270

(口) 売掛金の回収状況及び滞留期間

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) <u>2</u> (B) <u>365</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,220,823	15,321,845	15,889,398	5,653,270	73.8	141.43

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
漁網	65,534
漁船関係部品	131,779
水産物	22,974
漁労関係省力機械器具	81,679
漁網附属品	36,903
その他	42,719
計	381,591
製品	
無結節網	1,209,957
縦網	115,943
ロープ	140,522
撚糸	40,146
有結節網	76,509
その他	47,474
計	1,630,554
合計	2,012,146

(ロ) 仕掛品

品名	金額(千円)
無結節網	136,673
縦網	56,734
その他	64,187
計	257,595

(八)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原糸	186,452
撚糸・ロープ	152,559
その他	114,362
計	453,374
貯蔵品	
機械部品	58,323
その他	35,854
計	94,178
合計	547,552

(e) 長期営業債権

内容	金額(千円)
受取手形	432,900
売掛金	741,810
その他	1,776
合計	1,176,486

負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東リアルファート(株)	135,045
日本ターニング(株)	121,641
泰興(株)	91,197
(有)ツボイ	71,642
クレハ合繊(株)	52,867
その他	993,477
計	1,465,872

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 5月	363,625
6月	425,462
7月	262,980
8月	286,436
9月	110,697
10月以降	16,669
計	1,465,872

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)柏崎造船	129,044
日東ネット(株)	113,719
森村商事(株)	67,452
多久製網(株)	60,070
NKMコーティングス(株)	50,269
その他	603,563
計	1,024,119

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	700,000
(株)北國銀行	300,000
(株)福井銀行	300,000
(株)もみじ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
三菱東京UFJ銀行(株)	300,000
(株)伊予銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	200,000
(株)富山銀行	150,000
その他	307,000
計	3,057,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	309,200
(株)商工組合中央金庫	84,000
(株)日本政策投資銀行	80,000
(株)北陸銀行	64,400
(株)日本政策金融公庫	60,660
(株)三井住友銀行	34,400
(株)北國銀行	30,000
(株)福井銀行	30,000
(株)中国銀行	30,000
その他	138,217
計	860,877

(e) 社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	1,000,000
第4回無担保社債	100,000
計	1,100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(f) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	678,000
(株)日本政策金融公庫	420,795
(株)北陸銀行	194,500
(株)三井住友銀行	127,000
(株)日本政策投資銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	99,000
(株)北國銀行	67,500
(株)福井銀行	67,500
(株)中国銀行	67,500
その他	264,259
計	2,086,054

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び売渡し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第111期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年7月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日) 平成24年9月13日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) 平成24年12月12日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日) 平成25年3月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 7月26日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 寛 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東製網株式会社が平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月26日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 寛 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。